

## 「女性発・地域元気力『わくわく』プラン」第8回策定委員会開催結果

1 日 時 平成17年11月25日(金)午後7時~午後8時半

2 場 所 京都府職員福利厚生センター 第2会議室

### 3 出席委員

織田座長、伊庭委員、清水委員、モナト委員、遠山委員、河村委員、吉田委員

### 4 概 要

#### (1) プラン最終案の説明

#### (2) 委員の意見交換等

分かりにくいなどの府民意見があったため、表記を変更したという語句について、一般化しているものを置き換えると逆に分かりにくいのではないかと。例えば出前講座というのは普通に使われている語句だと思う。

出前講座については、府において「出前語らい」事業が既にあり、紛らわしいのではないかと指摘があったもの。プランで固有名称まで記載するのではなく、具体的に施策を実施する段階でわかりやすく、親しみやすい名称を改めて考えたい。

(事務局)

最終案について、特に意見はなく了承である。

スーパーの中の店舗スペースを借り、女性たちのチャレンジショップをオープンするが、そのときに、法人は賃貸契約の対象になるが、個人の女性は対象にならないという話があった。女性が次のステップを踏み出すそういった場合の支援の仕組みも必要だと思った。また、女性が活躍したいとっていて、企業も地域と一緒に元気にやっていけるよう支援したいとと思っている場合、民一民のことだからと行政が全く介入しないのではなく、行政が間に入りサポートする仕組みがあれば取組は進む。地域課題解決のための市民活動だからと、廉価で賃貸することについて他の店舗に説明しやすく、企業内部においても了承されやすい。そういった側面支援をしていただければありがたい。

そういうときに行政の顕彰・認証制度が有効に機能する。また、好事例として紹介された人達のネットワーク化を図っていけば、次に続く人達が同じアプローチでつながっていける。

#### (座長コメント)

これらのコメントは事務局で記録を残し、今後、現場の実情に合わせ、具体的施策を進めるときの参考にさせていただきたい。

子育て世代を地域で支え合う活動についての記載が表記されたが、これにより、子育ての大変さと地域で子育てを支援していかなくてはならないということがわかりやすくなり、よかったと思う。

プラン案に、子育てが一段落した女性の再就職支援が入っていないのが残念。

#### (座長コメント)

今回のアクションプランは様々な女性のチャレンジの場面がある中、地域づくり、NPO・起業の分野で活躍するチャレンジを支援するもの。再就職支援は別の画面になるという整理である。

再就職支援の重要性は、国、府でもよく認識している。今回、同様に進めている雇用のアクションプランで女性の再就職支援は位置付けており、府全体で取組を進めているところである。(事務局)

プランの内容はこれで良い。今回のプランとは別に思うことは、府民が多様化しているということ。夫の経済力が弱まり、妻が生活苦をしのぐため再就職せざるを得なくなった若い家族が増えている。“年収が半分になった子持ちの夫婦” = 「HIKS (Half Income with KidS)」に今後、行政がどうシステムやチャンス提案していくか。また、それを享受できる能力(教育)をどうつけていくのか、が課題としてある。

地域でプランを読んでもらったところ、難しいといわれた。予算化したときにはできるだけシンプルな形で公表してほしい。

ホームページでプランを公表するときにわかりやすい文章でお願いしたい。

#### (座長コメント)

年齢、地域、使う言葉も違う府民に理解してもらおうよう行政は努力はしているが、非常に難しい。府は、アクションプランを府民との接点であり、また、庁内での施策の具体的方向としてやっていこうとしており、発展途上である。もっとよいまとめ方、やり方があるのかもしれない。行政情報のユニバーサル化の思想では、万人が分かるようにするため、概念や抽象的な言い回しが大事になってくる。一方、翻訳して分かりやすくすると、ブレがでてきて、誤解を招く。府は、今後もアクションプランを作っていくならば、中身自体ではなくてこういう議論も必要となる。

また、理解した民のサイドもプランを共有してアクションを興していただきたいとも思う。

何かをやる時に府の予算付けを期待していない。こういうことがやりたいと行政に話すと、こういうバックアップができると示してくれるが、併せて予算はない、すみません、と必ず言われる。お金はいらない。行政が同行することが企画を動かす大きな力になる。普通の人はどう話していいか、そこからが分からない。そういった支援をする基点が府女性総合センターになればよい。存在感を示してほしい。

### **(座長コメント)**

行政のコーディネート機能は政策課題としてある。予算、お金、事業で価値付けて公共サービスを世に示していく思想から脱却していくことが必要。行政の組織能力と地方の資源をどう調整し、推進していくのか。そうしないと行政の存在基盤自体が揺らいでいく。職員はいるが予算はないから事業はしないということはない。

### **(3) 結論**

最終案については、全員異議なしで了承された。